

## 通常国会開会へ

皆様方には日頃よりご支援を賜り、厚く御礼申し上げます。本年も何卒よろしくお願い申し上げます。

今年の冬は例年になく強い寒気が日本列島を覆い、東北や北陸などの日本海側の各地を中心に記録的な大雪となり、本格的な受験シーズンの幕開けとなった先週末の大学入試センター試験では、積雪の多い地域で試験開始時間を遅らせるなど、少なからず影響も出ました。これから首都圏では私立中学の入学試験なども始まります。降雪などにより交通機関に影響が出ないようお祈りしたいと思います。

さて、今年は診療報酬、介護報酬等の同時改定が行われます。昨年末の政府予算編成において、診療報酬本体は0.55%、介護報酬は0.54%、及び障害福祉サービス等報酬は0.47%と、いずれもプラス改定となりました。また、調剤報酬は医科：調剤＝1：0.3と従来通りの比率となりましたが、いわゆる大型の門前薬局の評価の適正化等により、国費ベースで約60億円を減額することも決まりました。厚生労働省の示した「患者のための薬局ビジョン」の実現を目指して、すべての薬局が「がかりつけ薬剤師、薬局」としての機能を発揮していくことへの大きな期待の表れでもあると思います。さらに地域包括ケアシステムの構築に向けて、病院薬剤師と地域の薬局薬剤師の連携をより深め、地域住民の健康の維持・増進に取り組んでいくことも求められるものと思います。

一方、薬価については、薬価調査に基づく通常改定により▲1.36%を引き下げ、新薬創出・適応外薬解消等促進加算の見直しや長期収載品の薬価の引き下げ等、薬価制度の抜本改革による引き下げを含めて▲1.65%、国費ベースで約1800億円を引き下げ、概算要求時に示した高齢化等に伴う、年金・医療等の約6300億円の自然増に対して、社会保障費の伸びを5000億円以内に収めるところとなりました。今回も結果的にその多くを医薬品産業界が負担するところとなり、我が国の経済成長の牽引役と期待される医薬品関連産業の成長を阻害しかねないと危惧するところです。

厚生労働省はこうした状況に対応し、「医薬品産業強化総合戦略」（平成27年9月）の見直しを行うとともに、日本創薬力強化のための緊急政策パッケージとして、総合戦略見直しに伴う創薬環境の強化費やAMED通じた研究開発費など約550億円を予算計上し、より高い創薬力をもつ産業構造への転換を強力に支援していくとしています。

第196回通常国会は来週月曜日の22日に招集され、平成30年度予算案等の審議が行われますが、質の高い医療の確保など社会保障の充実と医薬品等の医療関連産業の更なる発展のため、しっかり議論していきたいと思っております。